

Market-eye

欧州財政政策の注目点

欧州復興基金設立 5日間のマラソン協議の未合意

- 欧州復興基金：欧州連合首脳会議(27カ国)は総額7500億ユーロ(≒92兆円)の基金設立で合意
- 経済効果：感染被害が大きいイタリア・スペインの支援と、環境など重点分野への投資を優先
- マーケットへの影響：欧州周縁国の債務問題に対する懸念軽減、中長期的にユーロ安定要因に

■ 欧州復興基金の合意内容

【欧州復興基金】

1. 欧州復興基金合意：欧州復興基金案(21年~24年)と同案を含むEU中期予算案(21年~27年)で合意。
2. 概要：
 - ① 予算規模：総額7,500億ユーロ(EUのGDPの約5.4%相当(年換算約1.3%))。補助金3,900億ユーロ(当初案5,000億)、融資額3,600億ユーロ(同2,500億)で決着。
 - ② 予算原資：欧州委員会が債券を発行し、直接市場から資金調達。
 - ③ 予算配分：感染被害の大きいイタリアとスペインの復興・回復ファシリティの補助金は各々639億ユーロ(配分割合約20.4%)、621億ユーロ(同約19.9%)となり、各国の傾斜配分は変わらず(図表1)。欧州議会の同意を得た上で、2021年から各国に配分。刺激策に加えて、“Next Generation EU”という名称通り、環境やデジタル分野など有望成長先への投資など野心的内容も。

■ 欧州復興基金に対する評価

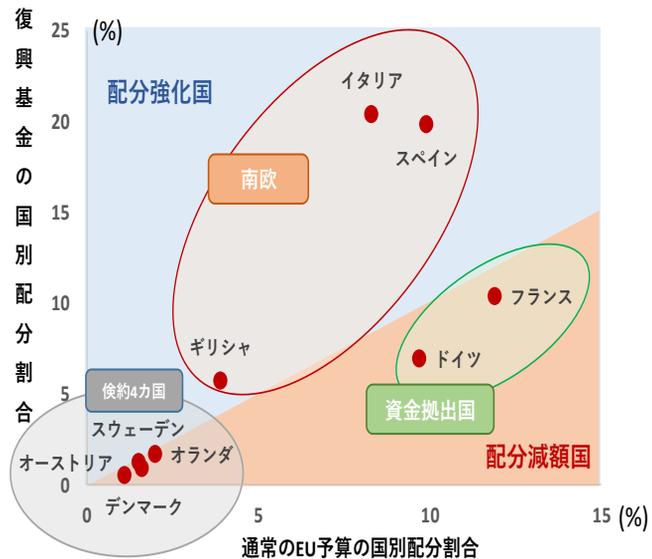
短期的には、欧州の景気回復を後押しすることが期待されます。特に、コロナ禍で大きな打撃を受けたイタリア(ECBによる2020年経済見通しでは▲9.2%)、スペイン(同▲11.6%)に対する補助金が原案から変わらず確保されたことは評価できます。

中期的には、今回のような規模で債務の共有化に踏み込むのは初めてのことであり、財政統合に向けた一里塚となる可能性があります。金融政策と財政政策が分離されているユーロ圏の問題解消の道筋が見えてくれば、ユーロの安定にも寄与することが期待できます。

合意直後のマーケットの反応はユーロが対ドルで4カ月ぶりの高値まで上昇、イタリアやスペイン国債の上乗せ金利(対独国債)はコロナ禍以前の低水準に近づいています(図表2)。当初2日間の予定が5日に及ぶ異例のマラソン協議となりましたが、EUの結束力を内外に示すことには相応の成果をもたらしたと言えます。

運用戦略部 投資戦略グループ 岸 平祐

図表1：欧州復興基金の配分比較



【出所】 Haver Analytics と欧州委員会の公表データに基づき、リそなアセットマネジメントが作成

図表2：伊・西10年国債利回り(対独スプレッド)



【出所】 ブルームバーグの公表データに基づき、リそなアセットマネジメントが作成

〈本資料に関するご留意事項〉

本資料は、リソナアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。

投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。